

# 貸借対照表

令和 5年 3月 31日

(当期会計期間末)

株式会社トータル都市整備

(単位：千円)

## 【資産の部】

### 【流動資産】

現金及び預金	797,276
受取手形	192,218
売掛金	380,077
商品	26,990
貯蔵品	368
前渡金	4,397
立替金	40
前払費用	11,752
未収法人税等	26,912
流動資産合計	<u>1,440,031</u>

### 【固定資産】

#### (有形固定資産)

貸貸資産	463,240
建物	47,158
構築物	26,661
機械装置	13,743
車両運搬具	25
器具備品	3,501
少額償却資産	187
土地	721,720
有形固定資産合計	<u>1,276,234</u>

#### (無形固定資産)

ソフトウェア	976
無形固定資産合計	<u>976</u>

#### (投資その他の資産)

出資金	70
投資有価証券	27,641
破産・更生債権	6,220
長期前払費用	694
長期繰延税金資産	34,504
差入保証金	1,769
会員権	150
貸倒引当金	△5,598
投資その他の資産合計	<u>65,449</u>

#### 固定資産合計

1,342,660

#### 資産合計

2,782,691

## 【負債の部】

### 【流動負債】

買掛金	244,371
未払費用	24,946
未払法人税等	634
未払消費税	29,093
前受金	5
預り金	3,179
預り保証金	5,422
賞与引当金	15,293
流動負債合計	<u>322,942</u>

### 【固定負債】

長期借入金	200,000
退職給付引当金	68,747
固定負債合計	<u>268,747</u>

#### 負債合計

591,689

## 【純資産の部】

### 【株主資本】

#### 【資本金】

30,000

#### 【資本剰余金】

# 貸借対照表

令和 5年 3月 31日

(当期会計期間末)

株式会社トータル都市整備

(単位：千円)

その他資本剰余金	1,816,970	
資本剰余金合計		1,816,970
【利益剰余金】		
利益準備金	8,775	
別途積立金	69,000	
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	271,253	
その他利益剰余金	6,209	
その他利益剰余金合計	277,461	
利益剰余金合計		355,236
株主資本合計		2,202,206
【評価・換算差額等】		
【その他有価証券評価差額金】		△11,205
評価・換算差額等合計		△11,205
純資産合計		2,191,002
負債・純資産合計		2,782,691

# 個別注記表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

株式会社トータル都市整備

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

#### 1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

#### 2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、賃貸資産については法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

期間均等償却を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により計算した回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

### 6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

## II. 当期純利益

5,887千円